

# 新たな「財政の中期見通し（H23～H27）」の概要

H22年11月

H14年度以降、行財政改革に取り組み、着実に効果を上げているが、H23年度からH27年度までの財政収支を現行制度を前提に見積もった場合、H23年度以降、40億円から80億円の収支不足が見込まれ、5年間の累計で290億円程度の収支不足となる見込み。（「資料2-2」下欄「収支不足額」欄参照）

この主たる要因は、主に社会保障関係経費の増（5年間累計410億円増）であり、この収支不足を極力圧縮し、基金残高を確保するため、引き続き行財政改革の取り組みを進めていくことが必要。

## < 試算の前提条件 >

「税・交付税等」のうち、税は、内閣府の「経済財政の中長期試算」の慎重シナリオを参考に名目経済成長率を1.6%として、所得課税、消費課税については、1.6%の伸びを見込む。一方、交付税は、その仕組みから税収が増加した分の75%が減少し、公債費に対する措置額の増減を反映。H22年度地方財政対策において措置された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」は、H23年度以降は見込まず試算。

「国庫支出金」、「県債」、「その他」については、原則として、歳出連動で試算。「退職手当債」（H18～27年度の特例措置）については、導入前のH9～18年度の10年間の平均額を上回る額について、発行するものとして試算。

「職員費」は、新陳代謝等による減分を見込み、ペアを0.5%として試算。退職手当は別途積算。

「投資的経費」は、H25年度までは、現時点で計画がある主要な事業は見込める範囲で見込み、それ以外はH22年度と同額とする。H26年度以降は、全体でH25年度と同額として試算。

現時点で計画がある主要な事業（例）

北陸新幹線（金沢開業）、金沢港大水深岸壁、海側・山側幹線、金沢城公園、白山警察署、金沢商業高等学校、県庁跡地整備など

「社会保障関係経費」は、厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」の伸び率を参考に5%の伸びを見込む。

社会保障関係経費の主なもの（例）

介護保険給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金、生活保護費負担金、国民健康保険財政調整交付金、障害者介護等給付費負担金など

「公債費」は、既発行分に係るものは積み上げ、新規発行分は歳出連動により試算した発行額に基づき試算。新規発行分の金利を原則年利2.5%とし、別途積算。

この推計は、上記仮定のもと機械的に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずる。